

広告

中小企業の収益力改善・事業再生の支援

傷口が浅いうちに「早期発見・早期決断」を!



兵庫県中小企業活性化協議会の統括責任者である野田勝也さんが、協議会の概要と支援の取り組み内容について語り、より早い段階で協議会に相談する重要性を強調した。



01 協議会の概要

中小企業庁は2022年4月、全国47都道府県に中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援する「中小企業活性化協議会」を設置した。中小企業の再生計画や収益力改善計画の策定を軸に、増大する債務や資金繰りに悩む企業からの相談を受け付けている。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり全国的に相談件数が伸びており、2021年度には全国4,244企業が相談に訪れ、2003年度からの累計で54,215企業からの相談に対応している。

※中小企業再生支援協議会を関連機関と統合し、中小企業活性化協議会を設置した。

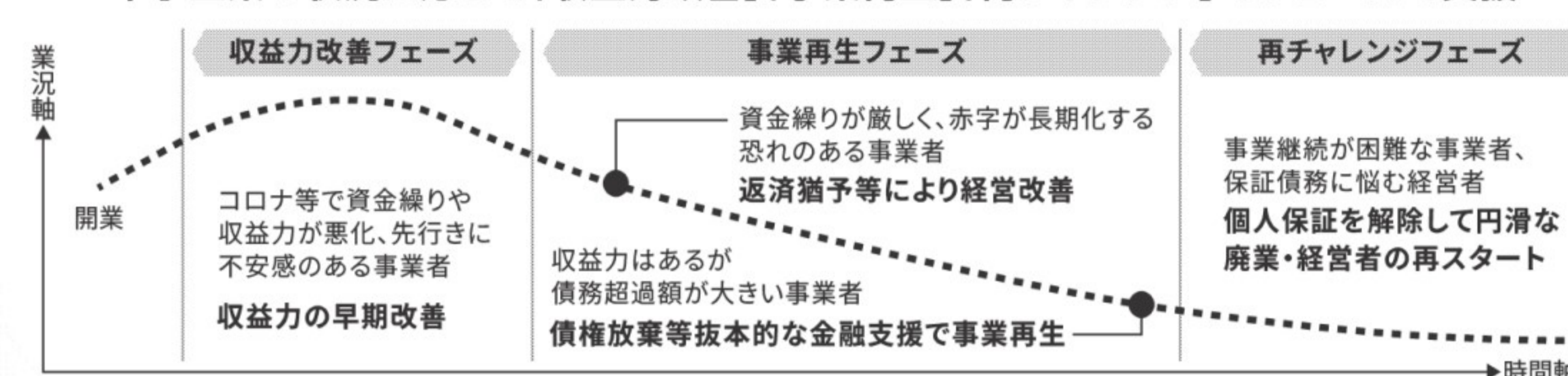


兵庫県中小企業活性化協議会 統括責任者 野田 勝也氏

02 協議会の役割

兵庫県における再生支援事業については、全国トップクラスの再生実績と金融機関や信用保証協会などを含めた地域全体での連携状況について、国から高い評価を得てきた。数多くの事業を経験することによって相応のノウハウが蓄積してきている。2022年4月以降は、経営悪化を未然に防ぐ「収益力改善フェーズ」、金融機関などに対し、返済の猶予を求めて経営改善を実施したり、過剰な借入金の圧縮を求めて事業再生や事業承継を図る「事業再生フェーズ」、社長の個人破産を回避して円滑な廃業を図る「再チャレンジフェーズ」など幅広いフェーズでの支援を行っている。今年度に入り、事業者からの直接相談に加えて、顧問税理士など専門家や金融機関を通じての事前相談も大幅に増加している。

中小企業の状況に応じて「収益力改善」「事業再生」「再チャレンジ」のフェーズで支援



03 兵庫県ならではの支援体制

コロナ禍で苦しむ事業者を支援するいわゆるゼロゼロ融資を受けた県内企業は4.4万社ある。兵庫県は、その3割に当たる1.4万社を対象に、金融機関が事業再生を伴走支援できるよう予算措置を取っている。伴走中に業況が悪化した場合は、協議会が相談に応じる

など、行政を含めたオール兵庫での伴走支援体制をいち早く整えた点が全国にない特色だ。

さらには、引き続き多くの相談が見込まれることから、弁護士、会計士、税理士、診断士などの専門家との勉強会や意見交換の場を設けることにより、より多く、より質の高い対応が可能な体制づくりを目指している。

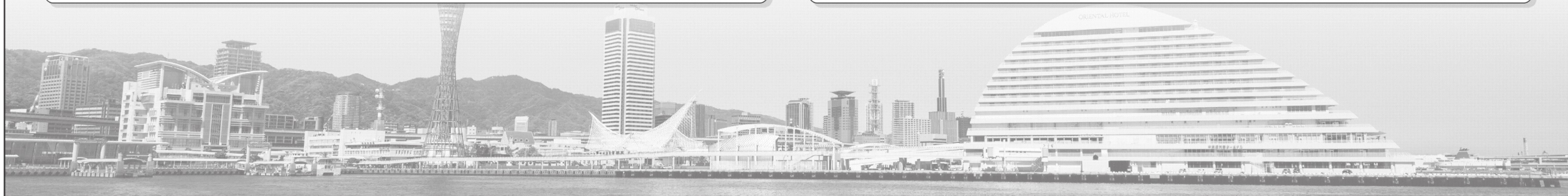


04 コロナ禍からの出口を見据えて

最近の支援事例を紹介する。ある食品小売業者はコロナ禍早々の段階で相談に来られた。アドバイスの結果、多店舗展開戦略を転換し、高収益体質化を果たした。事業再構築に向けた手元資金確保のため金融機関への返済

猶予要請を早期に相談できたことが決め手になった。今後のコロナ禍からの出口では、売上が回復していかなくて、増大した借入金の返済をどのようにするかを考えると同時に、世の中の変化に即した事業の再構築を行っていく必要がある。そのためには「早期発見・早期決断」が重要だ。協議会のホームページをご覧ください、安心して相談してほしい。

兵庫県中小企業活性化協議会の実績推移 (相談、計画完了件数)



「収益力を高める方法を知りたい」

「このままの経営を続けていいのか不安になることがある」

「借入金をちゃんと返済できるだろうか」

私たちは中小企業活性化協議会。

中小企業経営者の皆様抱える借入金や資金繰りをはじめとした様々なお悩みに対して、弁護士・公認会計士・税理士などの専門家、地元金融機関、支援機関と協力しながら、皆様に伴走し、実践的、効果的な支援を実行してまいります。

身内や関係者に話しにくいことこそ、地域に根ざした公的支援チームにご相談ください。

相談で、企業は強くなる。中小企業活性化協議会です。

相談で、
企業は
強くなる。

中小企業活性化協議会